

航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

製造技術者ワーキンググループ

平成30年度とりまとめ

1. ワーキンググループ構成員

別紙のとおり

2. 平成30年度における取組み

平成29年度とりまとめにおいて、「今後の取組み」とされた事項について、次のとおり取組みを行った。

2.1 技能認定制度について

平成29年度においては、「今後も機体需要等の業界動向を踏まえつつ、まずは民間検定試験を実施するための体制整備について、「技能認定制度検討分科会」にて検討していく。また、これらの検討状況については、引き続き製造技術者ワーキンググループにてフォローしていく。中部地域で先行する共通カリキュラムに基づく「航空機製造技能者育成講座（構造組立初級）」についても、受講生の確保等、安定的な制度運用に向けた検証を継続していく。」とのとりまとめがなされた。

これを受け、今年度も引き続き、国内大手製造各社等、業界関係者を集めた「技能認定制度検討分科会」を開催し、機体需要等の最新の業界動向について、情報共有を図り、民間検定試験の実施に向けて議論を行った。

中部地域で従来から実施している「航空機製造技能者育成講座（構造組立初級）」について、足下の生産需要の伸び悩みを受け、想定した受講者数を下回るケースが多く見られた。このため、現時点で民間検定試験として、受検生の確保をすることは困難との認識で一致した。

2.2 生産能力増強のための人材育成策の検討

(1) 非破壊検査員の育成

平成29年度においては、「次年度中の資格試験の実施及び適格性証明証の発行を目指し、

「日本航空宇宙非破壊試験委員会」（以下、「委員会」）にて、資格試験機関の体制整備及び各種規定類の作成を進め、製造技術者ワーキンググループにてフォローしていく。また、自立化に向けての運営体制整備、収支計画を検討していく。」とのとりまとめがなされた。

これを受け、今年度においては、委員会にて、資格試験機関に必要な設備・試験体の検討や試験問題の作成等の資格試験実施に向けた検討を行った。また、Nadcapの動向を注視し、QMSにかかる情報収集や各国の動向把握に努めた。

なお、平成29年度に磁気探傷検査（MT）、浸透探傷検査（PT）のそれぞれの訓練講座開講に続き、平成30年10月に超音波探傷検査（UT）の訓練講座を、兵庫県の航空産業非破壊検査トレーニングセンターで実施した。なお、超音波探傷検査（UT）の訓練講座については、来年度は岐阜県の株式会社ブイ・アール・テクノセンターでも実施を予定している。

3. 今後の取組み

(1) 技能認定制度の検討

「航空機製造技能者育成講座（構造組立初級）」について、受講生の確保等、安定的な制度運用に向けた検証しつつ、技能認定制度については、今後の機体需要等の業界動向を踏まえ、受検生確保の目途が立ち、大手製造各社の総意により、国家技能検定化を踏まえた民間検定試験への移行の希望がなされたら「技能認定制度検討分科会」の開催を検討する。

(2) 生産能力増強のための人材育成策の検討

① 非破壊検査員の育成

来年度中の資格試験の実施及び適格性評価証の発行を目指し、「日本航空宇宙非破壊試験委員会」にて、資格試験機関の体制整備及び各種規定類の作成を進め、製造技術者ワーキンググループにてフォローしていく。また、自立化に向けて、安定的な制度運用に向けた検証を継続する。

(3) その他

航空機産業における人材育成の取組をより有効かつ体系立てて検討・実施するために、国内の人材確保・育成に関する既存の支援策や、大学等での取組状況、諸外国の事例も参考にしながら、今後の取組を検討していく。


4. 平成31年度以降の進め方

製造技術者ワーキンググループは、平成31年度以降も存続する。ただし、ワーキンググループは、事務局が開催する必要があると判断した場合に開催するものとする。

なお、今後の検討をより実効性あるものとするために、別途、ワーキンググループメンバーの合意を得た上で、テーマ毎に関係性の高いメンバーからなる分科会を設けて詳細な討議を行い、その結果をワーキンググループに報告すること等も想定される。

<<添付資料>>

- ・ 製造技術者ワーキンググループ平成30年度とりまとめ参考資料
- ・ 製造技術者ワーキンググループ構成員名簿



製造技術者ワーキンググループ
平成30年度とりまとめ参考資料

技能認定制度の検討

1. 今年度の取組

(1) 概要

昨年度同様、国内大手製造各社等、業界関係者を集めた「技能認定制度検討分科会」を開催し、機体需要等の最新の業界動向につき、情報共有を図り、民間検定試験の実施に向けて議論を行った。

(2) 機体需要等の業界動向について

中部地域で従来から実施している「航空機製造技能者育成講座（構造組立初級）」について、足下の生産需要の伸び悩みを受け、想定した受講者数を下回るケースが多く見られた。このため、現時点で民間検定試験として、受検生の確保をすることは困難との認識で一致した。

2. 来年度取組

今後の機体需要等の業界動向を踏まえ、受検生確保の目途が立ち、大手製造各社の総意により、国家技能検定化を踏まえた民間検定試験への移行の希望がなされたら「技能認定制度検討分科会」の開催を検討する。

非破壊検査員の人材育成

1. 今年度の取組

(1) 概要

「日本航空宇宙非破壊試験委員会」にて、資格試験機関に必要な設備・試験体の検討や試験問題の作成等の資格試験実施に向けた検討を行った。また、Nadcapの動向を注視し、QMSにかかる情報収集や各国の動向把握に努めた。

(2) 訓練講座の実施

航空産業非破壊検査トレーニングセンター（兵庫県）にて、平成29年度に開講した磁気探傷検査及び浸透探傷検査に続き、平成30年度に超音波探傷検査の訓練講座を開講した。

2. 来年度の取組

来年度中の資格試験の実施及び適格性評価証の発行を目指し、「日本航空宇宙非破壊試験委員会」にて、資格試験機関の体制整備及び各種規定類の作成を進める。また、自立化に向けて、安定的な制度運用に向けた検証を継続する。

製造技術者ワーキンググループ構成員名簿

(平成31年3月現在)

◆構成員（以下、順不同）

株式会社 IHI
川崎重工業株式会社
国立大学法人 九州大学
学校法人浅野学園 国際航空専門学校
株式会社シーアールイー
日本航空株式会社／株式会社JALエンジニアリング
株式会社ジャムコ
新明和工業株式会社
株式会社SUBARU
住友精密工業株式会社
全日本空輸株式会社
一般社団法人全日本航空事業連合会
学校法人都築教育学園 第一工業大学
多摩川精機株式会社
関東職業能力開発大学校附属 千葉職業能力開発短期大学校
一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
学校法人 帝京大学
国立大学法人 東京大学
国立大学法人 東北大学
東京都立産業技術高等専門学校
学校法人神野学園 中日本航空専門学校
国立大学法人 名古屋大学
ナブテスコ株式会社
学校法人筑波研究学園 成田つくば航空専門学校
公益社団法人日本航空技術協会
学校法人日本航空学園 日本航空専門学校
学校法人日本航空学園 日本航空大学校
学校法人日本コンピュータ学園 東日本航空専門学校
株式会社ブイ・アール・テクノセンター
ボーイング・ジャパン株式会社
三菱重工業株式会社
一般社団法人日本航空宇宙工業会

◆関係省庁

経済産業省
国土交通省
厚生労働省
文部科学省